



# 浜銀総研 News Release



2014年11月21日

## 2014年冬の神奈川県民ボーナスの見通し 民間1人あたりのボーナス支給額は前年比3.2%増に

### 要 旨

民間企業に勤める神奈川県民1人あたりの今冬のボーナスは、賃上げの広がりなどを反映して、前年比3.2%増の46.6万円になると予測した。また、雇用者数が増加し、ボーナス支給対象者数も増加するとみられることから、民間の総支給額は同4.1%増になると見込んだ。

なお、公務員の1人あたり支給額は、国や一部自治体における給与減額措置の終了や人事委員会の勧告などを踏まえて前年比10.1%増を見込む。民間と公務員とを合わせた官民計の1人あたり支給額は同4.0%増、官民計の支給総額は同4.8%増となる見通しである。

神奈川県内の個人消費は、4月以降、消費増税に伴う駆け込み需要の反動などにより落ち込み、その後の回復にはもたつきがみられる。こうした状況下、今冬のボーナス支給額の増加によって年末・年始の消費活動が盛り上がり、消費回復を後押しすることを期待したい。

### 賃上げの広がりなどにより今冬のボーナスは前年比で増加する見込み

神奈川県内の景気は、消費税率が引き上げられた4月以降弱めの動きとなっている。個人消費が駆け込み需要の反動などにより弱含んでいるほか、輸出の伸び悩みもあり企業の生産活動も弱い動きとなっている。こうした環境下、2014年度上期の県内企業の業績もやや弱含んだ。日本銀行横浜支店「短観（神奈川県分、2014年9月調査）」によれば、同期の経常利益（全産業ベース、見込み）は前年比1.2%減と、半期ベースで6期ぶりの減少となった。

もっとも、今冬のボーナスは前年比で増加すると見込まれる。前年度に企業業績が大幅に改善したことや、景気回復に伴う労働需給のひっ迫、政府による賃上げ要請などを受けて、企業の間では賃上げの動きが広がっている。そのため、ボーナスの増額という形で従業員に利益を還元する企業も多いと見込まれる。また、春闘時に年間（夏と冬）のボーナスを決定している大企業などでは、前年比大幅な増額で妥結した企業も多いとみられる。こうした企業では今冬のボーナスについても今夏と同程度の高い伸びが見込まれ、ボーナス支給額の増加に寄与することになる。

民間ボーナスは1人あたり支給額が前年比3.2%増、支給総額が同4.1%増  
こうした状況を踏まえて今冬の県民ボーナスの予測を行ったところ、民間企

業に勤める県民の支給対象者 1 人あたりの支給額は前年比3.2%増の46.6万円になると予測した(図表1)。前年比の伸びは、昨冬(同2.2%増)を上回る見込みである(図表2)。

企業規模別には、大企業が含まれる「県内在住かつ県内従業(30人以上事業所)」が前年比3.6%増の47.9万円と比較的高い伸びになると見込まれるほか、中小企業を多く含む「同(30人未満事業所)」でも29.6万円と同1.4%増になると予測した。また、都内の大企業で働く勤労者が相対的に多く含まれる「県内在住で県外従業」についても、同3.4%増の61.8万円を見込んだ(図表3)。

企業の雇用者数は、雇用情勢の改善を受けて「県内在住かつ県内従業(30人以上事業所)」、「同(30人未満事業所)」、「県内在住で県外従業」のいずれもが増加し、全体では前年比0.3%増になると見込んだ。また、労働需給のひっ迫を背景とした雇用・賃金環境の改善に伴うボーナス支給対象者の拡大や、堅調な業績を受けてボーナスを支給する企業の比率が高まることなどが見込まれる。そのため、雇用者のうちボーナスが支給される対象者の割合を示す支給者割合も上昇すると予想される。この結果、民間 1 人あたり支給額に支給対象者数を掛け合わせた民間の支給総額は同4.1%増の 1 兆4,200億円となる見込みである。

#### 官民計では 1 人あたり支給額が前年比4.0%増、支給総額が同4.8%増

なお、公務員 1 人あたりのボーナス支給額は前年比10.1%増になると予想した。これは、2012年3月に施行された「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」に基づく給与減額措置が2014年3月末に終了したことにより、県内在住の国家公務員及び同法に基づき給与減額措置を実施していた県内の一部自治体の地方公務員のボーナス支給額が措置実施前の水準に戻ることに、2014年10月に神奈川県の人事委員会が2014年度の月例給及び期末・勤勉手当の年間支給月数引き上げを勧告したことなどによる。

この結果、民間と公務員を合わせた官民計の 1 人あたり支給額は同4.0%増となり、官民計の支給総額は同4.8%増の 1 兆6,400億円になると見込んだ。

#### ボーナス支給額の増加が消費回復の後押しとなることを期待

神奈川県内の個人消費は、4月以降、消費増税に伴う駆け込み需要の反動などにより落ち込み、その後の回復にはもたつきがみられる。とりわけ、乗用車や家具・家電などの高額商品の消費動向に弱さがみられる。こうした状況下、今冬のボーナス支給額の増加によって年末・年始の消費活動が盛り上がり、消費回復を後押しすることを期待したい。

【本件についてのお問い合わせ先】

(株)浜銀総合研究所 調査部 けがい さとし 毛涯 郷史  
電話：045-225-2375(ダイヤルイン)

(図表 1) 2014年冬の民間及び官民ボーナス

(民間ボーナス)

	民間	
	1人あたり支給額	支給総額
2014年冬	46.6万円 前年比：3.2%	1兆4,200億円 前年比：4.1%
2013年冬	45.1万円 前年比：2.2%	1兆3,700億円 前年比：3.5%

(官民ボーナス)

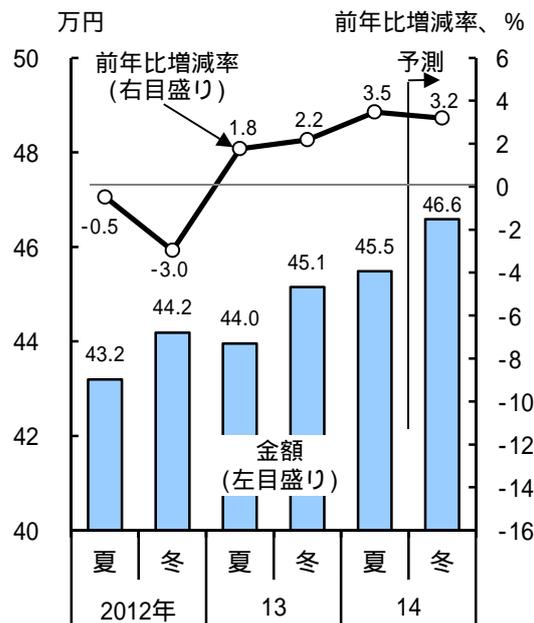
	官民計	
	1人あたり支給額	支給総額
2014年冬	50.1万円 前年比：4.0%	1兆6,400億円 前年比：4.8%
2013年冬	48.2万円 前年比：1.7%	1兆5,700億円 前年比：2.9%

(注1)「民間」は県内に住み県内の民間企業で働いている人、県内に住み県外の民間企業で働いている人の合計。

(注2)「官民計」は「民間」と県民で公務に就いている人とをあわせたもの。

(神奈川県「毎月勤労統計地方調査」、総務省「国勢調査」などより浜銀総研作成)

(図表 2) 民間1人あたりボーナス支給額の推移



(注) 2014年冬は予測値。それ以前は実績推計値。

(神奈川県「毎月勤労統計地方調査」、総務省「国勢調査」などより浜銀総研作成)

(図表 3) 民間ボーナス予測の概要

	雇用者数 (万人)	×	支給者割合	×	1人あたり 支給額 (万円)	=	総額 (千億円)
民間	354.3		86.1%		46.6		14.2
	0.3%		(+0.5%)		3.2%		4.1%
県内在住かつ県内従業 (30人以上事業所)	152.6		83.4%		47.9		6.1
同上 (30人未満事業所)	106.9		(+0.4%)		29.6		2.6
	0.1%				1.4%		2.0%
県内在住で県外従業	94.8		93.6%		61.8		5.5
	0.8%		(+0.6%)		3.4%		4.9%

(注1) 下段は前年比増減率。ただし、支給者割合については前年差。

(注2) 雇用者数は、過去の伸び率などを参考にして求めたボーナス支給時点の予測値。

(注3) 支給者割合は雇用者のうちボーナスが支給される者の割合であり、過去の変動を参考に予測した。

(注4) 1人あたり支給額は、企業の景況感の動向等を説明変数とする関数推計などを参考に予測した。

(神奈川県「毎月勤労統計地方調査」、総務省「国勢調査」などより浜銀総研作成)

以上

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。